

関東森林管理局入札監視委員会審議概要

(ホームページ掲載日:平成23年7月25日)

開催日及び場所		平成23年6月17日(金) 関東森林管理局 4階中会議室						
委員		淵上勇次郎 (委員長・高崎商科大学学長) 石井彰慈 (高崎商科大学教授) 高田敏明 (弁護士)						
審議対象期間		第3四半期	平成22年10月1日～12月31日					
		第4四半期	平成23年 1月1日～ 3月31日					
審議対象案件		第3四半期	153件	うち、1者応札案件	20件			
			契約の相手方が公益社団法人等の案件		8件			
		第4四半期	245件	うち、1者応札案件	18件			
			契約の相手方が公益社団法人等の案件		15件			
抽出案件		第3四半期	71件	うち、1者応札案件	10件			
			(抽出率 46.4%)	(抽出率 50.0%)				
			契約の相手方が公益社団法人等の案件		3件			
			(抽出率 37.5%)					
		第4四半期	60件	うち、1者応札案件	4件			
			(抽出率 24.5%)	(抽出率 22.2%)				
			契約の相手方が公益社団法人等の案件		3件			
			(抽出率 20.0%)					
抽出案件内訳	工事	一般競争		第3四半期	19件	うち 1者応札	4件	
					契約の相手方が公益社団法人等の案件		0件	
		指名競争	公募型指名競争		該当なし			
			工事希望型競争		該当なし			
			その他の指名競争		該当なし			
		随意契約			該当なし			
		一般競争			第4四半期	34件	うち 1者応札	2件
						契約の相手方が公益社団法人等の案件		0件
	指名競争	公募型指名競争		該当なし				
		工事希望型競争		該当なし				
		その他の指名競争		該当なし				
	随意契約		該当なし					
	業務	一般競争		第3四半期	18件	うち、1者応札案件	0件	
					契約の相手方が公益社団法人等の案件		0件	
		指名競争	公募型競争		該当なし			
			簡易公募型競争		該当なし			
			その他の指名競争		該当なし			
		随意契約	公募型プロポーザル		該当なし			
			簡易公募型プロポーザル		該当なし			
			標準型プロポーザル		該当なし			
その他の随意契約			1件					
一般競争		第4四半期	2件		うち、1者応札案件	0件		
			契約の相手方が公益社団法人等の案件		0件			
指名競争			公募型競争		該当なし			
	簡易公募型競争		該当なし					
	その他の指名競争		該当なし					
随意契約	公募型プロポーザル		該当なし					
	簡易公募型プロポーザル		該当なし					
	標準型プロポーザル		該当なし					
	その他の随意契約		該当なし					
物品・役	一般競争		第3四半期	32件	うち、1者応札案件	6件		
				契約の相手方が公益社団法人等の案件		3件		
	指名競争			該当なし				
	随意契約(企画競争・公募)			該当なし				
随意契約(その他)		1件						

務等	一般競争	第4四半期	24件 うち、1者応札案件 2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 3件
	指名競争		該当なし
	随意契約(企画競争・公募)		該当なし
	随意契約(その他)		該当なし
	(特記事項)		
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答等	
	<p>1 3月11日の東日本大震災の被害状況と既に契約したものと震災後に入札を予定していたものについて影響があったかどうか知りたい。</p> <p>2 今後の方針は、東北局と統一的に進めるのか。</p> <p>第3四半期</p> <p>3 造林事業において、福井の業者がかなり広範囲の署等に参入してきて、落札率が相当下がっている傾向が見受けられる。地元の業者は困ったことになっていないか。 また、福井の業者が多く参入してきた原因は何か。</p> <p>4 今回、低入札の案件が多かったが、事業は終了しているのか。 また、低入札案件で事業が終了できなかった事例はあるか。</p> <p>5 測量・建設コンサルタントでは、一つの設計事務所が非常に低い落札率で参入してきている。測量・建設コンサルタントについては、前から予定価格が問題ではないかということが議論されてきたが、ますます目立ってきている。</p> <p>第4四半期</p> <p>6 治山工事の案件で、幾つかの署で1者だけが100%以内に収まっているという案件がある。工事費内訳書も似通っている。これは望ましいことではない。原因を調査するとか、対策を講ずべきではないか。</p> <p>7 総合評価落札方式での入札で、入札価格を評価点において勝った案件では、評価点が公表されていないことから、今回落札できなかった業者が次回落札するためにもっと安く札を入れ、低入札を促す形になるのではないか。</p> <p>平成22年度事業者アンケート</p> <p>8 「1(1)入札参加資格要件が厳しい」のところで、工事実績について、一部の事業者は、林野庁の工事実績でしか工事を受注できないと思っている。以前聞いた話では、林野庁の工事実績だけに限らないということだったが、林野庁の治山事業と林道事業それぞれに実績がないと認められないのか。</p> <p>9 「2(1)開示されていない情報」のところで、入札後の各項目の獲得評価点の開示がなく不透明感を感じる。評価点総合だけでなく各項目の獲得点を開示してほしいとあるが、開示してはまずいのか。</p>	<p>1 治山関係では、福島県の内陸部で山地、山腹崩壊が10箇所程度、海岸では、海岸保安林で100ha程が流亡した。林道関係では、路肩崩壊や法面崩壊等発生し、被害額は、治山だけでも100億位いくかもしれない。 契約したものに関しては、約半分が原発規制区域内であることから、契約解除せず保留扱いになっている。発注に関しては、原発規制区域内については、取りやめとしなければならず、事業発注計画も変更せざるを得ない状況にある。</p> <p>2 当局の場合は、原発の関係があり東北局とは違うが、本庁から統一的な指示がくると考えている。</p> <p>3 落札率は下がっている傾向にあるが、地元の業者が落札しているものもある。 開かれた入札制度のなかで、造林事業が比較的参入しやすい状況であると考ええる。</p> <p>4 造林事業に関しては、殆どが7月までの工期である。事業量の多いものについては、11月までの工期となっている。 今までに事業が終了できなかった事例はない。</p> <p>5 現在、本庁において、技術提案の履行確実性評価という履行体制を重視した入札方式を検討していると聞いている。 測量・建設コンサルタントについては、低入札事案が多いとの認識であるが、新たな入札方式の導入、22年度より実施している成績評定の結果などを踏まえ、低入札対策が今後進むものと考えている。</p> <p>6 署等によっては、競争参加資格の条件を自署管内から県内に広げた結果、応札者が増えたが、結果的には1者だけが100%以内だったという例がある。各地域における競争性の実態を反映していると考ええる。</p> <p>7 今回落札できなかった業者は、技術提案書の内容等について、もう少し工夫しようとするのではないかと考える。</p> <p>8 林野庁の実績だけでなくも認めている。誤解されていると思う。</p> <p>9 業者から問い合わせがあれば答えているが、開示まではしていない。</p>	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	特になし		